

平成31年度

景気動向及び事業承継に関する調査

留 萌 商 工 会 議 所
中 小 企 業 相 談 所

平成31年度 景気動向及び事業承継に関する調査結果

【調査目的】

全国的な人口減少と人手不足は地域経済に深刻な影響を与え、加えて中小企業経営者の高齢化が進展し、事業承継についても大きな課題となっています。

このような状況が長期化、深刻化することが懸念されており、当地域における現状や問題点を把握し今後の諸施策のための資料とする事を目的に「平成31年度 景気動向及び事業承継に関する調査」を実施しました。

【調査概要】

調査対象：留萌商工会議所 会員事業所

調査期間：令和元年6月18日～7月19日

調査方法：当所会員事業所に調査票を送付し、回答は返信用封筒・FAXにて返信していただきました。

配布件数：583事業所

回答数：159事業所（回答率 27.3%）

【調査項目】

I 貴社の業種等について

1. 業種
2. 従業員規模

II 貴社の業績動向について

1. 売上高
2. 今後の利益見通し

III 貴社の経営実態について

1. 資金繰りの状況
2. 現時点での従業員数・生産販売設備
3. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料
4. 今後の事業展開でのプラス要因・マイナス要因
5. 現在最も苦慮している経営上の問題点

IV 消費税増税と軽減税率制度について

1. 消費税増税の影響
2. 軽減税率制度導入への懸念
3. 軽減税率対策補助金

V 事業承継について

1. 経営者の年齢・何代目
2. 事業承継の考え
3. 後継者と事業承継への取組
4. 事業承継の関心事と事業譲渡（M&A）のイメージ
5. 専門家への相談

VI その他

1. 商工会議所に対する要望・意見

【調査結果の留意点】

回答の構成比は少数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%になりません。各設問において「無回答」を除いて集計しているため、必ずしも回答数とは一致しません。

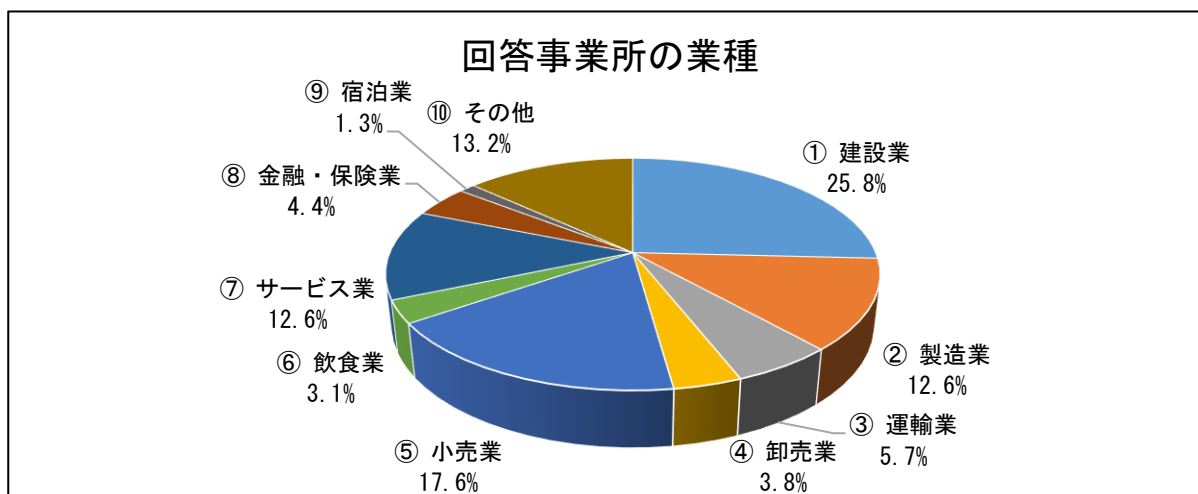
I 貴社の業種等について

【回答事業所の属性】

・業種

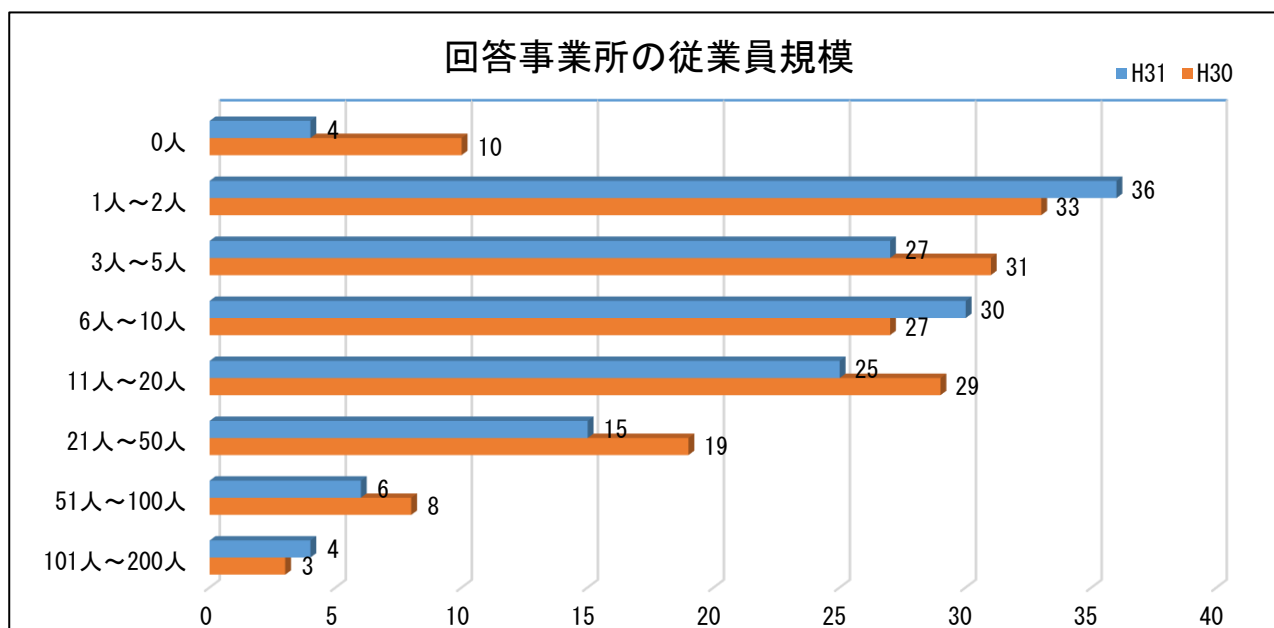
- ①建設業 41件 (25.8%) ②製造業 20件 (12.6%) ③運輸業 9件 (5.7%)
 ④卸売業 6件 (3.8%) ⑤小売業 28件 (17.6%) ⑥飲食業 5件 (3.1%)
 ⑦サービス業 20件 (12.6%) ⑧金融・保険業 7件 (4.4%) ⑨宿泊業 2件 (1.3%)
 ⑩その他 21件 (13.2%) ※

※ 医業 2件・教育 1件・修理業 1件・清掃業 1件・専門サービス業 1件・洗車業 1件
 測量、補償コンサルタント 1件・電力流通 1件・不動産業 1件・不動産仲介業 2件
 放送業 1件・旅客・運送 1件・旅行業 1件・林業 1件・無回答 5件



【従業員規模】

- 0人 4件 (2.7%) 1人～2人 36件 (24.5%) 3人～5人 27件 (18.4%)
 6～10人 30件 (20.4%) 11人～20人 25件 (17.0%) 21人～50人 15件 (10.2%)
 51人～100人 6件 (4.1%) 101人～200人 4件 (2.7%) 無回答 12件



Ⅱ 貴社の業績動向について

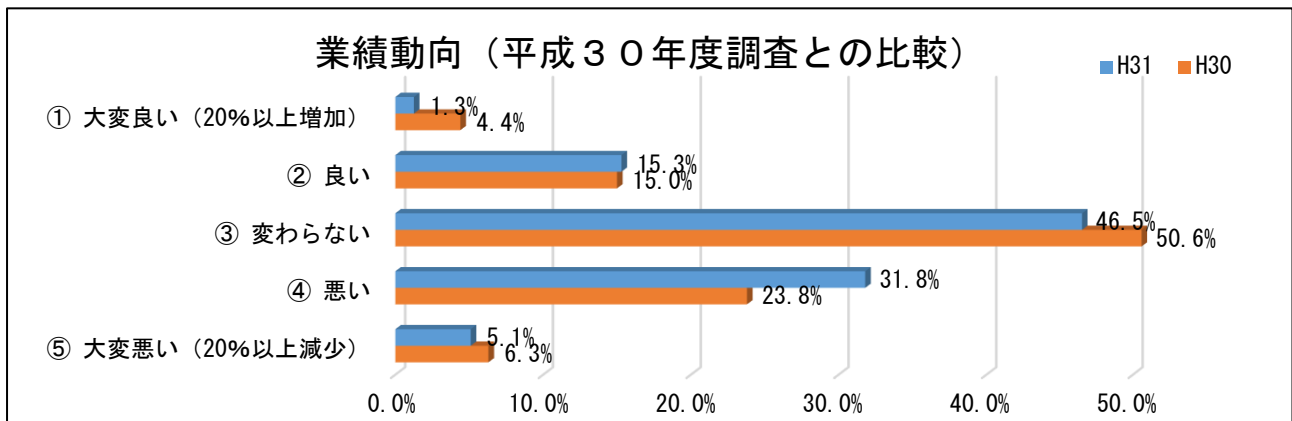
1) 前年と比較した売上高（又は販売数量）について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 大変良い(20%以上増加)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.3%
② 良い	5	5	1	1	3	2	5	1	0	1	15.3%
③ 変わらない	17	7	2	3	9	1	13	4	2	15	46.5%
④ 悪い	13	7	6	1	12	2	2	2	0	5	31.8%
⑤ 大変悪い(20%以上減少)	2	1	0	1	4	0	0	0	0	0	5.1%
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

前年と比較した売上高（又は販売数量）について、「変わらない」と答えたのが最も多く46.5%、次いで「悪い」が31.8%、「良い」が15.3%、「大変悪い」5.1%、「大変良い」1.3%となりました。

また、前回調査と比較すると「良い・大変良い」は2.8ポイント減少し、「悪い・大変悪い」は6.8ポイント増加しました。なお、変わらないは4.1ポイントの減少となりました。



2) 1)で①か②を選択した方に伺います。売上高（又は販売数量）が良いとしている要因はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 個人消費の増加	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6.9%
② 特殊事情による一時的な売上げ増	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	13.8%
③ 原材料価格上昇に伴う売上げ増	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	10.3%
④ 顧客の増加(販路増加)	2	1	1	1	0	1	1	0	0	0	24.1%
⑤ 新商品、新サービスなどの売上げ増	0	2	0	0	1	1	2	1	0	0	24.1%
⑥ 官公庁の発注増	2	0	0	0	1	0	1	0	0	1	17.2%
⑦ その他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3.4%

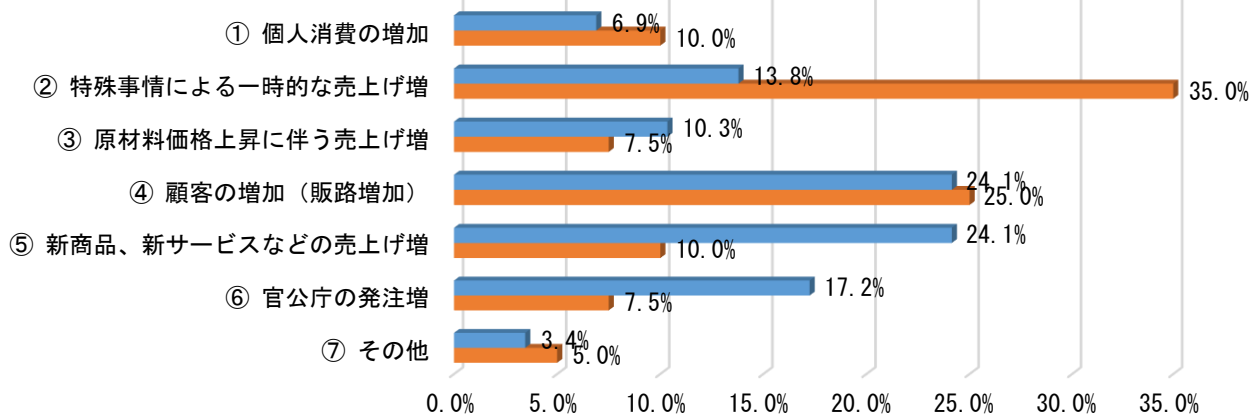
売上高（又は販売数量）が「良い・大変良い」とした要因について、最も多かったのは「顧客の増加（販路増加）」「新商品、新サービスなどの売上げ増」の24.1%、次いで「官公庁の発注増」が17.2%、「特殊事情による一時的な売上げ増」が13.8%、「原材料価格上昇に伴う売上げ増」が10.3%、「個人消費の増加」が6.9%、「その他」が3.4%となりました。

また、昨年と比較すると「特殊事情による一時的な売上げ増」が21.2ポイントの大幅減少となりました。

⑦その他 昨年在悪すぎたため。

売上が「良い」要因（平成30年度調査との比較）

■ H31 ■ H30



3) 1) で④か⑤を選択した方に伺います。売上高（又は販売数量）が悪いとしている要因はどのようなことですか。（複数回答可）

【回答】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 個人消費の減少	4	4	1	0	8	2	1	1	0	0	25.9%
② 先行不透明感	5	0	0	0	2	0	0	0	0	0	8.6%
③ 設備投資の減少	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1.2%
④ 顧客の減少（販路減少）	6	6	3	2	12	1	0	1	0	3	42.0%
⑤ 雇用情勢の悪化	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	4.9%
⑥ 官公庁の発注減	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	7.4%
⑦ その他	3	0	1	1	0	1	0	1	0	1	9.9%

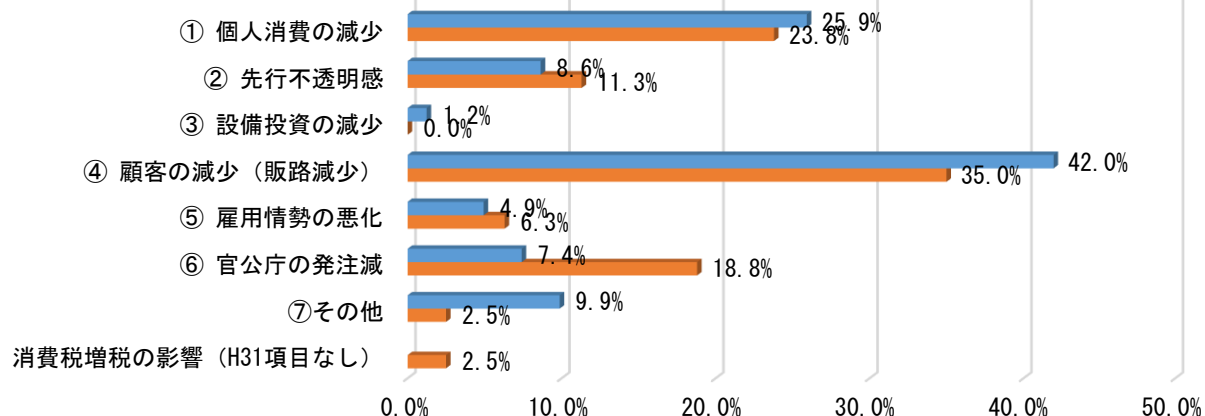
前年と比較した売上高（又は販売数量）について「悪い・大変悪い」とした要因で最も多かったのは「顧客の減少（販路減少）」が最も多く 42.0%、次いで「個人消費の減少」25.9%、「その他」9.9%、「先行き不透明感」8.6%、「官公庁の発注減」7.4%、「雇用情勢の悪化」4.9%、「設備投資の減少」1.2%となりました。

また、前回調査と比較すると昨年最も割合の多かった「顧客の減少（販路減少）」が7.0ポイント増加しました。

- ⑦その他 ネットでの同じ商品の値段の安さや送料の違い、仕事の出足が遅かった、仕事始まりが遅い、受注減、人口減少（特に若年層）、人口減少と高齢者の施設への転居、人手不足でお客様を帰してしまう、政府の政策に伴う取扱物の縮小、昨年が悪すぎたため

売上高が「悪い」要因（平成30年度調査との比較）

■ H31 ■ H30



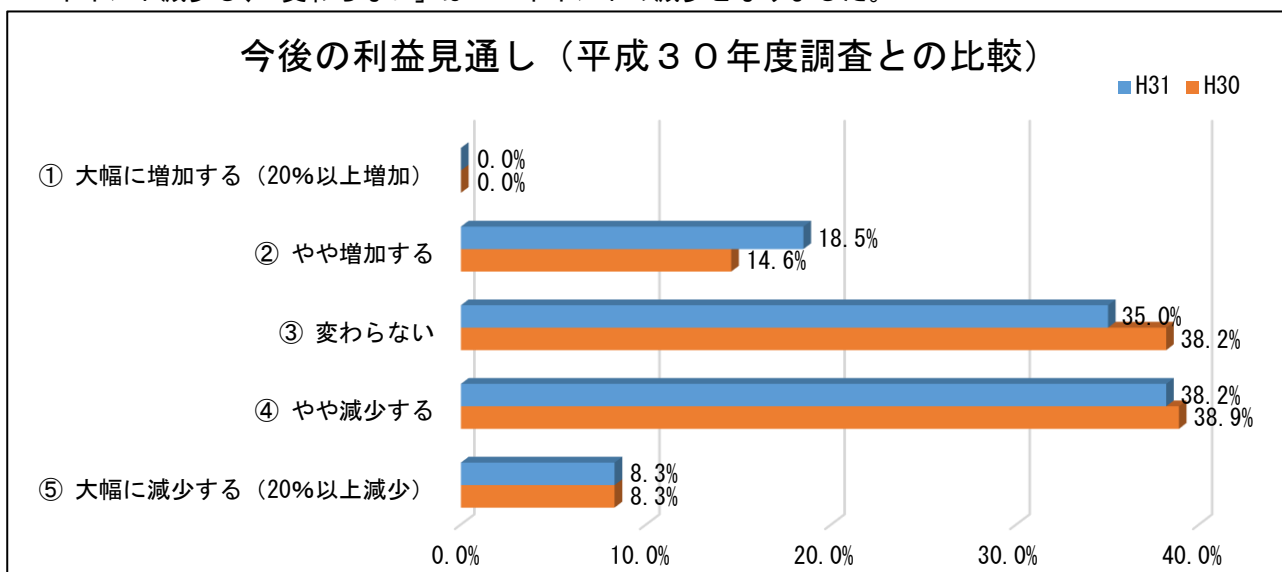
4) 今後の利益見通しについて伺います。該当するものに○を付けてください。

【 回答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 大幅に増加する(20%以上増加)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
② やや増加する	7	2	2	1	4	2	6	1	0	4	18.5%
③ 変わらない	18	6	1	1	5	1	9	4	2	8	35.0%
④ やや減少する	10	11	5	3	13	2	5	2	0	9	38.2%
⑤ 大幅に減少する(20%以上減少)	4	1	1	1	6	0	0	0	0	0	8.3%
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

今後の利益見通しについては、「やや減少する」と答えたのが最も多く38.2%、次いで「変わらない」35.0%、「やや増加する」18.5%、「大幅に減少する」8.3%となりました。

また、前回調査と比較すると「大幅に増加・増加」は3.9ポイント増加し、「大幅に減少・やや減少」は0.7ポイント減少し、「変わらない」は3.2ポイントの減少となりました。



Ⅲ 貴社の経営実態について

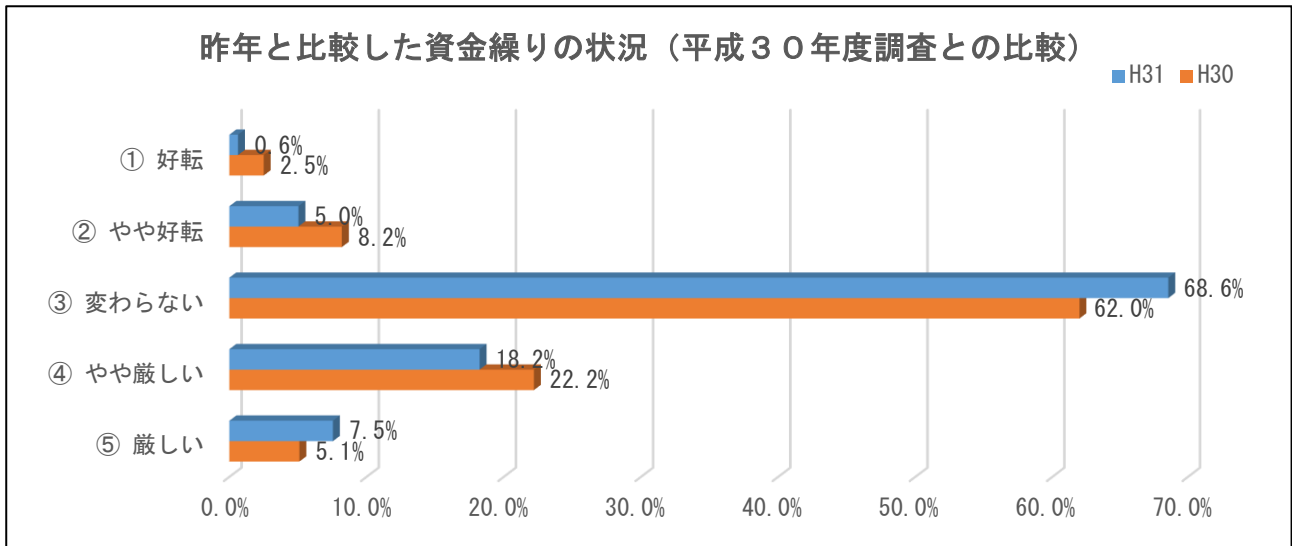
1) 前年と比較した資金繰りの状況について伺います。該当するものに○を付けてください。

【 回答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 好転	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6%
② やや好転	2	2	0	0	1	1	1	0	0	1	5.0%
③ 変わらない	28	14	5	5	16	3	17	6	1	14	68.6%
④ やや厳しい	8	3	2	0	8	1	2	1	1	3	18.2%
⑤ 厳しい	3	1	2	1	3	0	0	0	0	2	7.5%

前年と比較した資金繰りの状況については、「変わらない」が68.6%で最も多く、次いで「やや厳しい」が18.2%、「やや好転」が5.0%、「厳しい」は7.5%、「好転」は0.6%となっています。

また、昨年同期と比較した資金繰りの状況については「厳しい・やや厳しい」の合計は8.6ポイントの増加、「好転・やや好転」の合計が5.1ポイント減少となっており、資金繰りの悪化傾向がみられます。



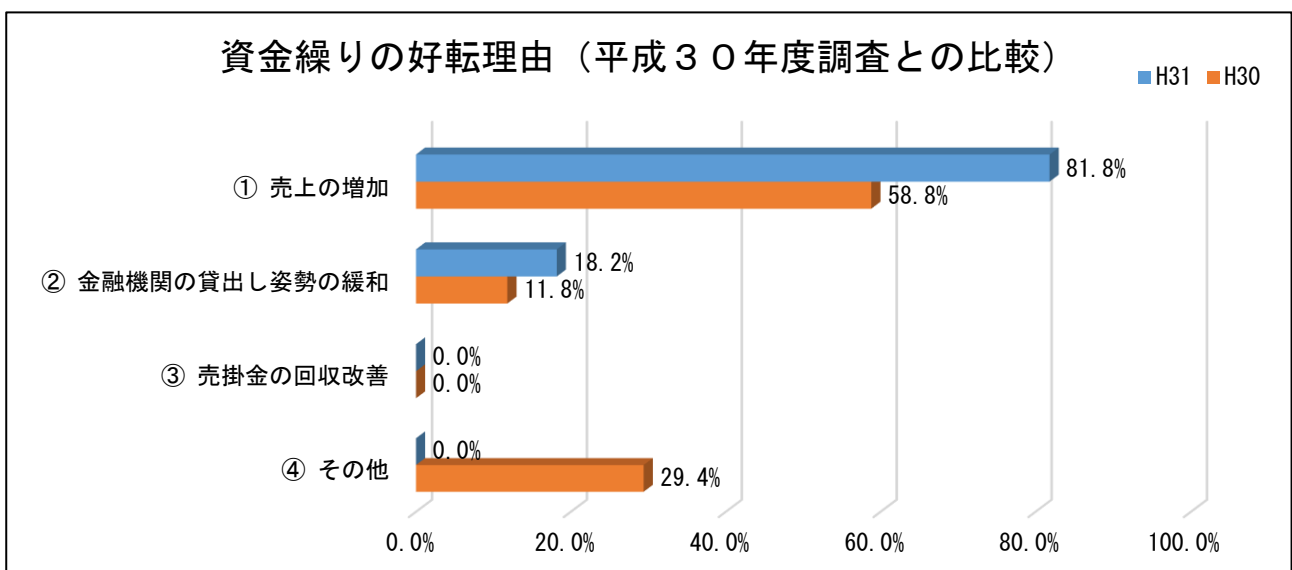
2) 1) で①か②を選択した方に伺います。資金繰りが好転した理由はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 売上の増加	2	2	0	0	1	1	1	0	0	2	81.8%
② 金融機関の貸出し姿勢の緩和	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	18.2%
③ 売掛金の回収改善	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%

資金繰りが好転した要因については、「売上の増加」が81.8%と最も多く、次いで「金融機関の貸出し姿勢の緩和」18.2%となりました。

また、前回の調査と比較すると「売上の増加」は23.0ポイント増加し、「金融機関の貸出し姿勢の緩和」も6.4ポイント増加しています。



3) 1) で④か⑤を選択した方に伺います。資金繰りが厳しくなった理由はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

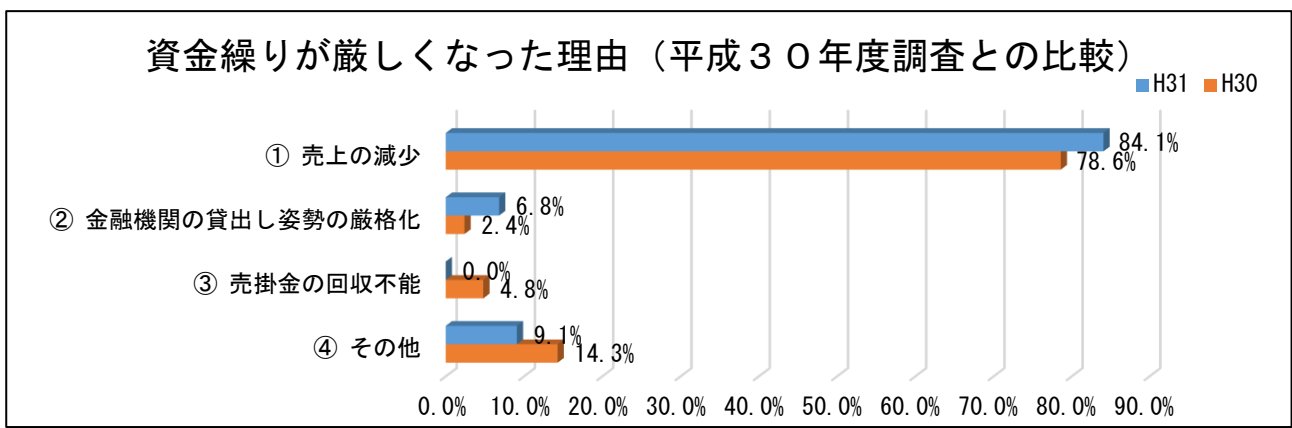
【 回 答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 売上の減少	11	3	4	1	11	1	1	0	0	5	84.1%
② 金融機関の貸出し姿勢の厳格化	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	6.8%
③ 売掛金の回収不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ その他	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	9.1%

資金繰りが厳しくなった要因については、「売上の減少」が84.1%と最も多く、次いで「その他」9.1%、「金融機関の貸出し姿勢の厳格化」が6.8%となりました。

また、前回の調査と比較すると「売上の減少」が5.5ポイント増加し、「金融機関の貸出し姿勢の厳格化」も4.4ポイント増加しています。

④その他 仕入増加、修繕費・設備投資の増加、利益の減少・経費をこれ以上削減できない、利益率の低下



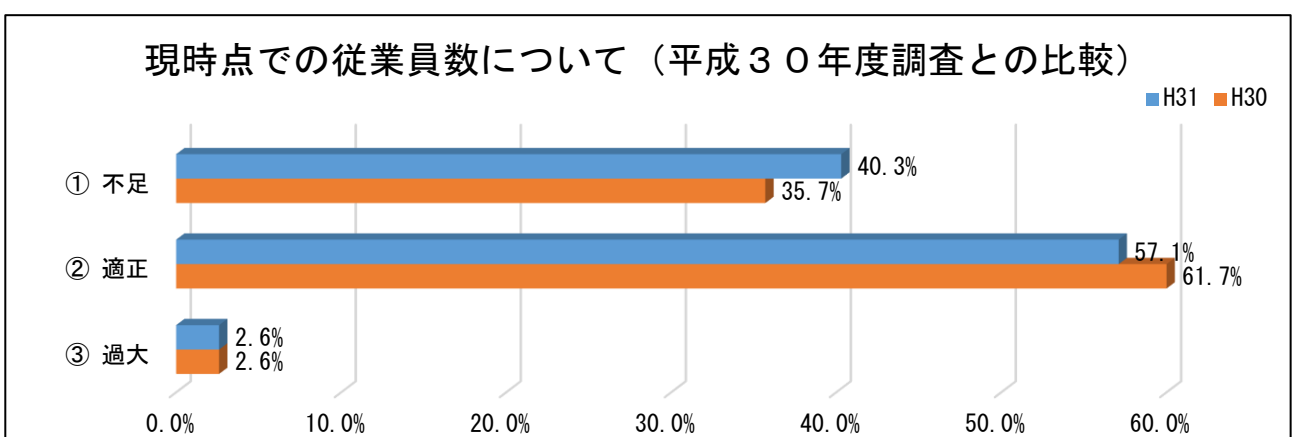
4) 現時点での従業員数について伺います。該当するものに○を付けてください。

【 回 答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 不足	22	6	5	1	8	4	9	2	1	4	40.3%
② 適正	18	14	4	5	13	1	11	4	1	17	57.1%
③ 過大	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	2.6%
無回答	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	-

現時点での従業員数について、「適正」と答えたのが57.1%と最も多く、次いで「不足」が40.3%、「過大」が2.6%となりました。

また、昨年同期と比較すると「不足」は4.6ポイント増加したのに対し、「適正」は4.6ポイント減少しました。

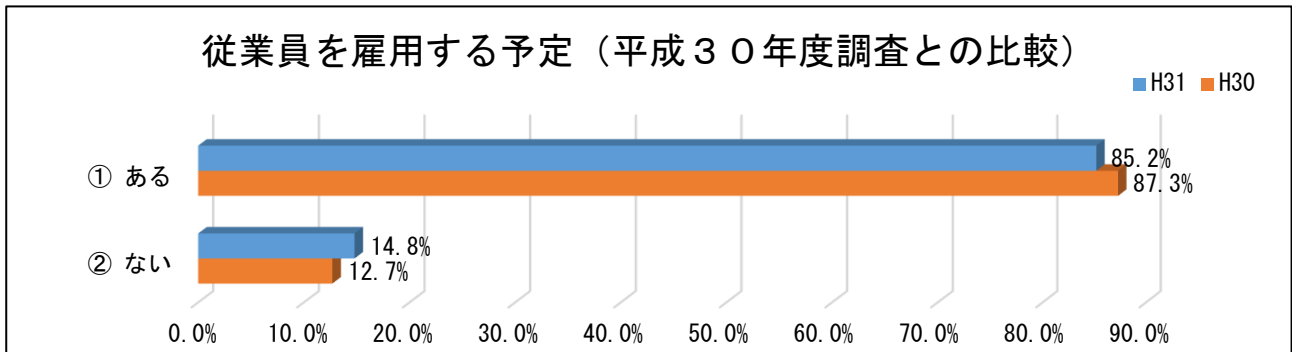


5) 4) で「不足」を選択した方に伺います。今後、従業員を雇用する予定はありますか？

【 回 答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① ある	17	4	4	1	7	4	8	2	1	4	85.2%
② ない	5	2	0	0	1	0	1	0	0	0	14.8%
無回答	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	-

「不足」と答えた方で、今後従業員を雇用する予定はあるかについて、85.2%が「ある」と答え、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

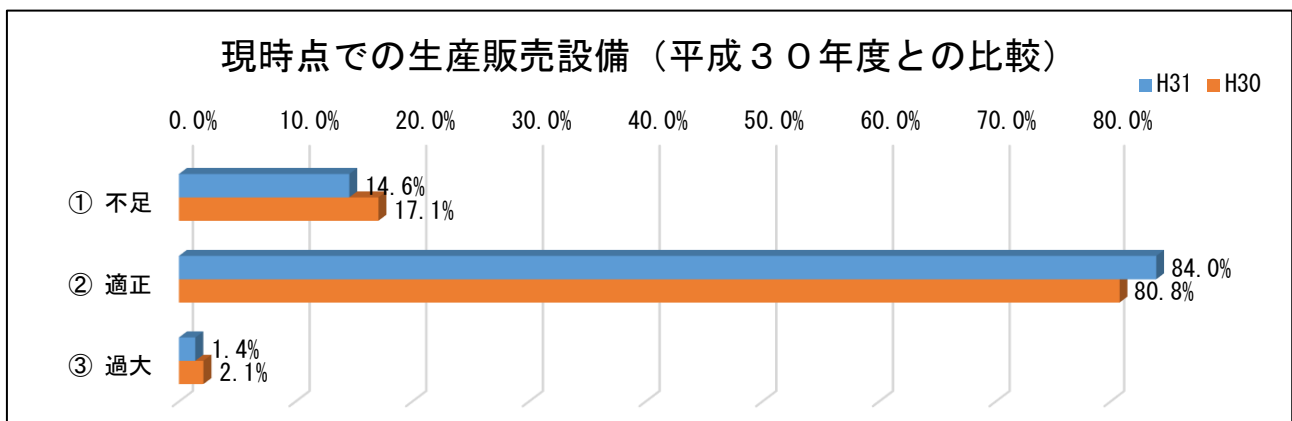


6) 現時点での生産販売設備について伺います。該当するものに○を付けてください。

【 回 答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 不足	6	2	2	0	1	2	5	0	1	2	14.6%
② 適正	32	17	6	6	20	2	14	7	0	17	84.0%
③ 過大	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1.4%
無回答	3	0	1	0	6	1	1	0	1	2	-

現時点での生産販売設備について「適正」が84.0%と最も多く、「不足」が14.6%、「過大」は1.4%となり、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

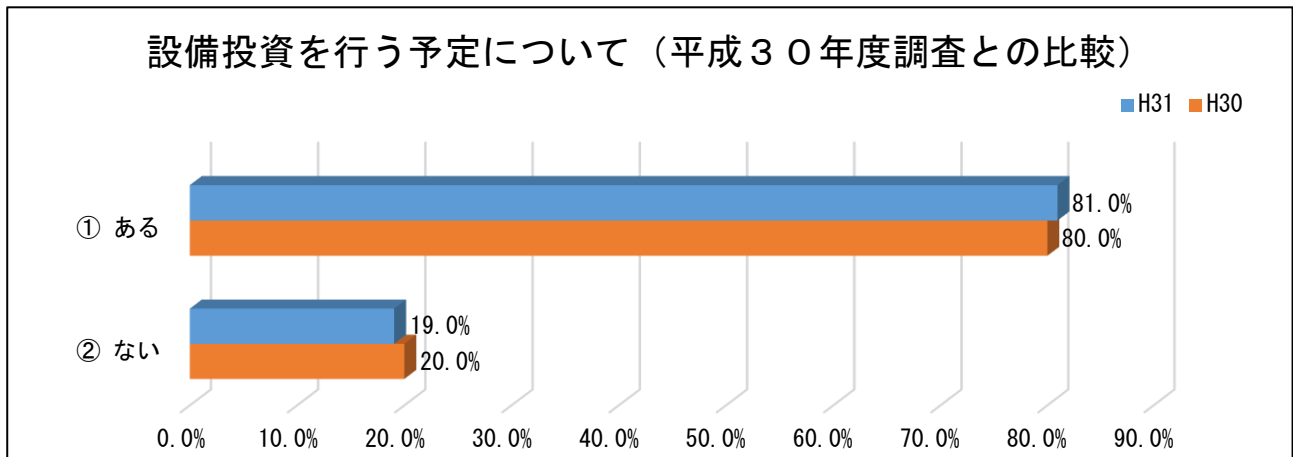


7) 6) で①を選択した方に伺います。今後、設備投資を行う予定はありますか？

【 回 答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① ある	3	2	2	0	0	2	5	0	1	2	81.0%
② ない	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	19.0%

「不足」と回答した方で今後の設備投資の予定について「ある」が81.0%、「ない」が19.0%となりました。
また、前回の調査と比較すると設備予定が「ある」については1.0ポイント増加しており、設備投資への動きがみられます。



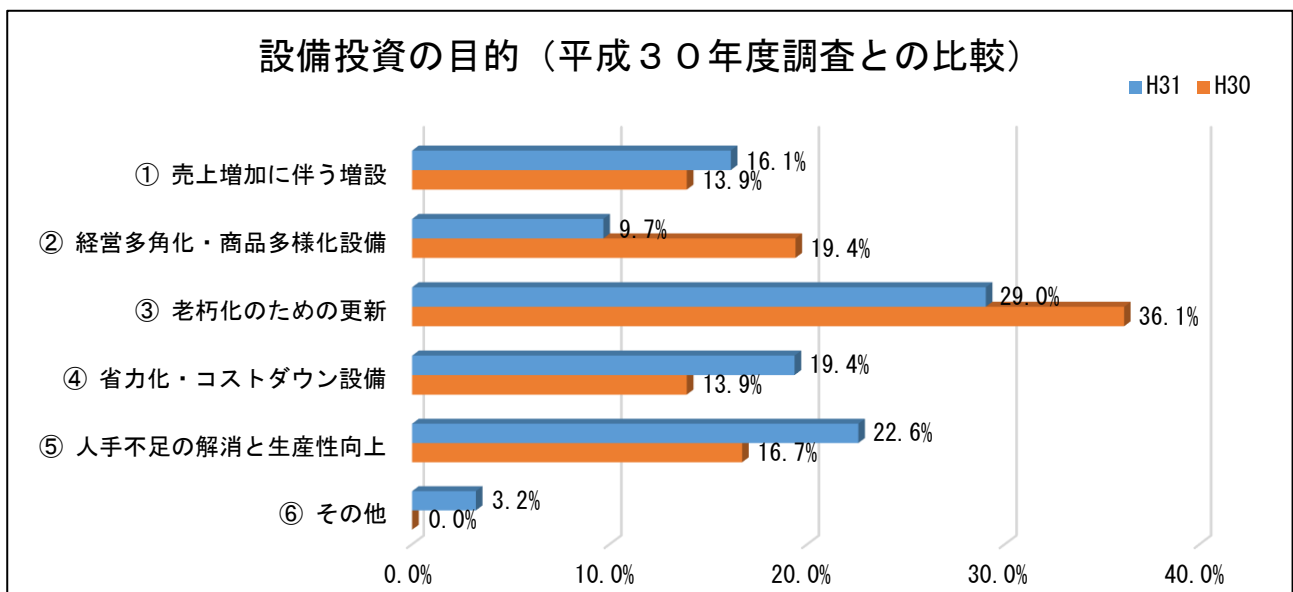
8) 7)で「ある」を選択した方に伺います。設備投資の目的は何ですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

【回答】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 売上増加に伴う増設	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	16.1%
② 経営多角化・商品多様化設備	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	9.7%
③ 老朽化のための更新	2	2	1	0	0	1	1	0	1	1	29.0%
④ 省力化・コストダウン設備	1	2	0	0	0	1	1	0	0	1	19.4%
⑤ 人手不足の解消と生産性向上	1	1	1	0	0	1	2	0	0	1	22.6%
⑥ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3.2%

設備予定の目的については「老朽化のための更新」が29.0%、次いで「人手不足の解消と生産性向上」が22.6%、「省力化・コストダウン設備」が19.4%、「売上増加に伴う増設」が16.1%、「経営多角化・商品多様化設備」が9.7%となりました。

⑥その他 消費税増税設備



9) 先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料はどんなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

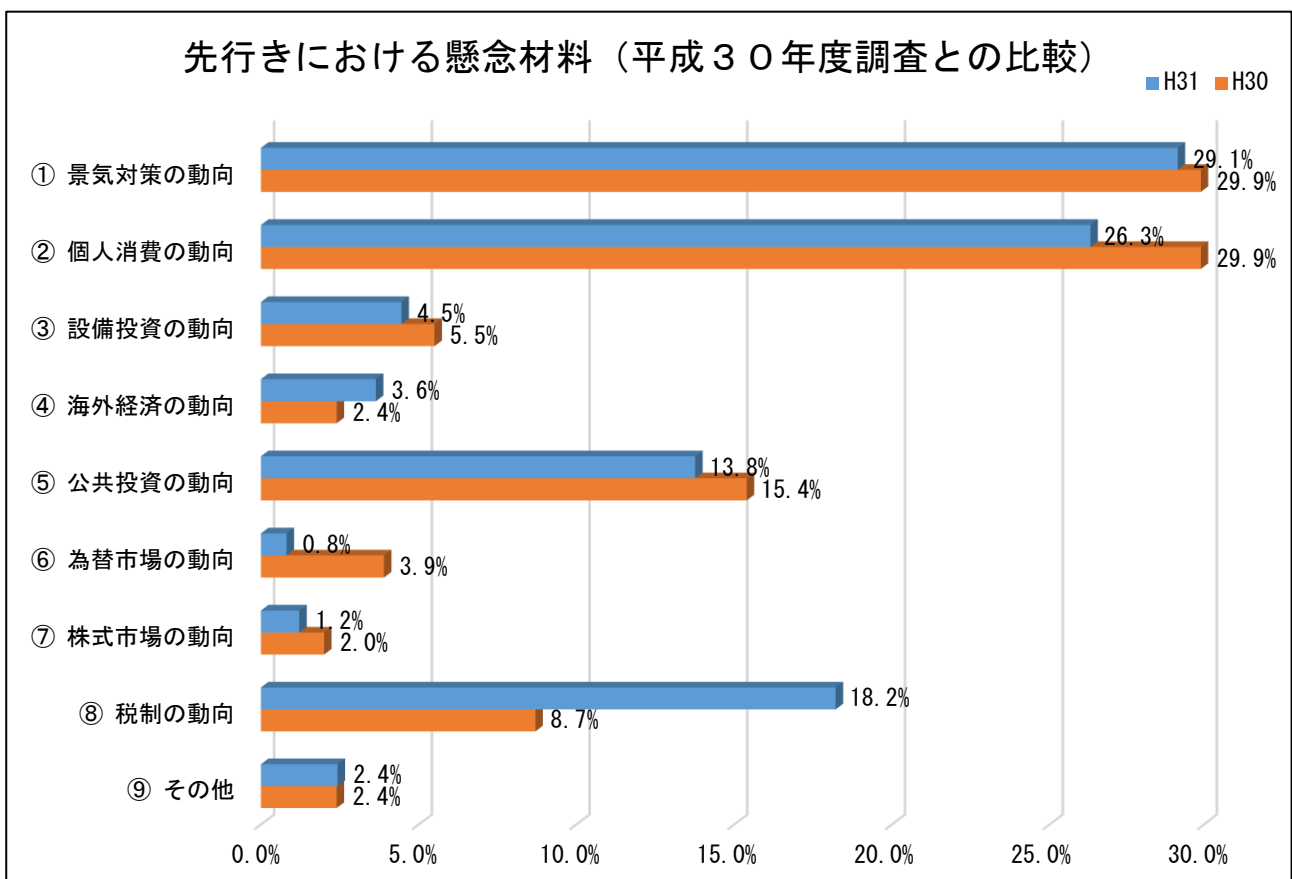
【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 景気対策の動向	21	9	3	4	14	3	9	2	1	6	29.1%
② 個人消費の動向	12	11	2	3	20	3	6	3	0	5	26.3%
③ 設備投資の動向	1	1	2	0	1	1	3	0	0	2	4.5%
④ 海外経済の動向	1	0	3	0	2	0	0	1	0	2	3.6%
⑤ 公共投資の動向	18	2	1	1	1	1	4	1	0	5	13.8%
⑥ 為替市場の動向	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0.8%
⑦ 株式市場の動向	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1.2%
⑧ 税制の動向	8	4	1	1	12	5	7	2	0	5	18.2%
⑨ その他	2	2	0	0	0	0	0	1	0	1	2.4%

先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料については、「景気対策の動向」が最も多く 29.1%、「個人消費の動向」が 26.3%、「税制の動向」が 18.2%、「公共投資の動向」が 13.8%、「設備投資の動向」が 4.5%、「海外経済の動向」が 3.6%、「その他」が 2.4%、「株式市場の動向」が 1.2%、「為替市場の動向」が 0.8%となりました。

また、前回調査と比較すると「税制の動向」が 9.5 ポイント増加、「個人消費の動向」が 3.6 ポイント減少しています。

⑨その他 2～3ヶ月先の仕事が決まっているので懸念材料がない、人材確保、競合他社の動向、留萌市内経済全般の動向



10) 当地域で、貴社の今後の事業展開で今一番のプラス要因とマイナス要因をお聞かせください。

【回答】

業種	プラス要因	マイナス要因
① 建設業	官公庁の発注増	人材・人員不足(6)
	工事の増	人口減少(2)
	今までの信用で営業につながっていると思っている	何を望んでも今の時代は無理。景気回復は見通しゼロ
	若い世代の技術成長	元請企業の受注減少
	新しい事業について進める事が出来てきた	公共事業の減少
	高齢につき新天地の生活、築いた技能を生かし、業務を縮小し、AIの付加価値でもう少し働きます。	現時点で、一定の年齢に達している人数を新しく確保出来るか。
		公共投資の減少
		市発注工事の減少
		若い世代の雇用
		若い労働力の不足(従業員の高齢化)
		若年層の労働力不足、従業員の高齢化
		従業員不足による工事受注の減少
		職人になろうとする若者がいない
		市内景気低迷による、民間の需要の低さ。
		人手(技術者)不足
	② 製造業	M&Aにおける相乗効果に期待
後継者の確保		まさに人口減少
仕入価格の引下げ		景気が悪い!
資金力		景気の動向
同業他社と共同操業を開始した		高齢者が多くに外に出足が鈍くなっている
		主力製品の消費減
		従業員の高齢化
		消費者の生活防衛意識や低価格志向
		人口減少による経済の縮小
		設備の老朽化。買い替え後の使用年数と費用のバランス
③ 運輸業	-	設備投資、公共投資の減少で売上の減少
		人口減少、経済不安
		人口減少による経済の縮小
④ 卸売業	-	政府の政策に伴う取扱物の縮小
		公共投資の減少による売上の減少
⑤ 小売業	コインランドリー事業の展開	取引先の減少、メーカーが値段で協力しないのでネットや札幌などの会社にまける(同じ物で)
	新商品の追加	人口減少(6)
	知名度が上がってきた	LPガス消費の減少
	電機事業代理店加入による手数料増	家を建てる人が少ない、又、地方のハウスメーカーが多い
		顧客減少
		高規格道路
		高齢化、人口減、社会的な消費の縮小
		高齢化によるユーザーの減少
		社会全般の経済感念の縮小
		従業員の不足
		消費税10%
		消費税の増税で消費が落ち込む
		高齢化による需要の減少
		特に生産年令人口の減少
		人口減少による経済の縮小
⑥ 飲食業	-	人口減少による販売額の減少
		消費者の買い控え傾向、運送会社による送料の値上げ、仕入単価の上昇
		個人の消費者の消費減少。原材料のたび重なる値上げ。人件費も。
		人手不足

業種	プラス要因	マイナス要因
⑦ サービス業	業界全体の人員不足により単価が上がっている	依頼に対して慢性的に人員が不足している
	人口の少子、高齢化、高齢世帯の増加	従業員の高齢化
	同業者の減少による一時的プラス	職員の高齢化(自分も含め)
	留萌市以外の顧客の増加	人口減少、少子化による消費の縮小
	国土交通省の新戦略を受けての専門分野の伸び(i-construction等)	公共事業の将来的な展望が見えないことによる企業構築の将来性
	スタッフが安定していることで、技術も少しずつ向上し、お客様に質のよいサービス、納品ができること。	人口減少による人手不足
		人口減少による経済の縮小
⑧ 金融・保険業	合理化、効率化が図られてきている	人口減少(3)
	新しく推進機構を設立することができた	マーケットの縮小、人員削減、経費(時間外等)削減
		個人の消費減少
		高齢化、経済の縮小
		少子高齢化による市場の縮小
⑨ 宿泊業	-	人口減少による経済の縮小
⑩ その他	官公庁の発注増	公共工事の減少
	建物解体工事の増加	人口減少による経済の縮小(3)
	少し知名度が上がリ業績も上がる	受講者減少により事業の縮小傾向
	新しい事業展開をする支援体制を策定中	人口減少
	病床転換による補助金	人口減少で売上下る
		人口減少による人手不足
		人口減少に伴う利用客の減少(減収)
		中国における古紙・廃プラの受入れ禁止
	病棟スプリンクラー設置義務	
	車関係で人口減少、取替の年数により、先行き不透明による、仕事への減る可能性があると思う。	

11) 現在最も苦慮している経営上の問題点は何ですか。上位三点をご記入ください。

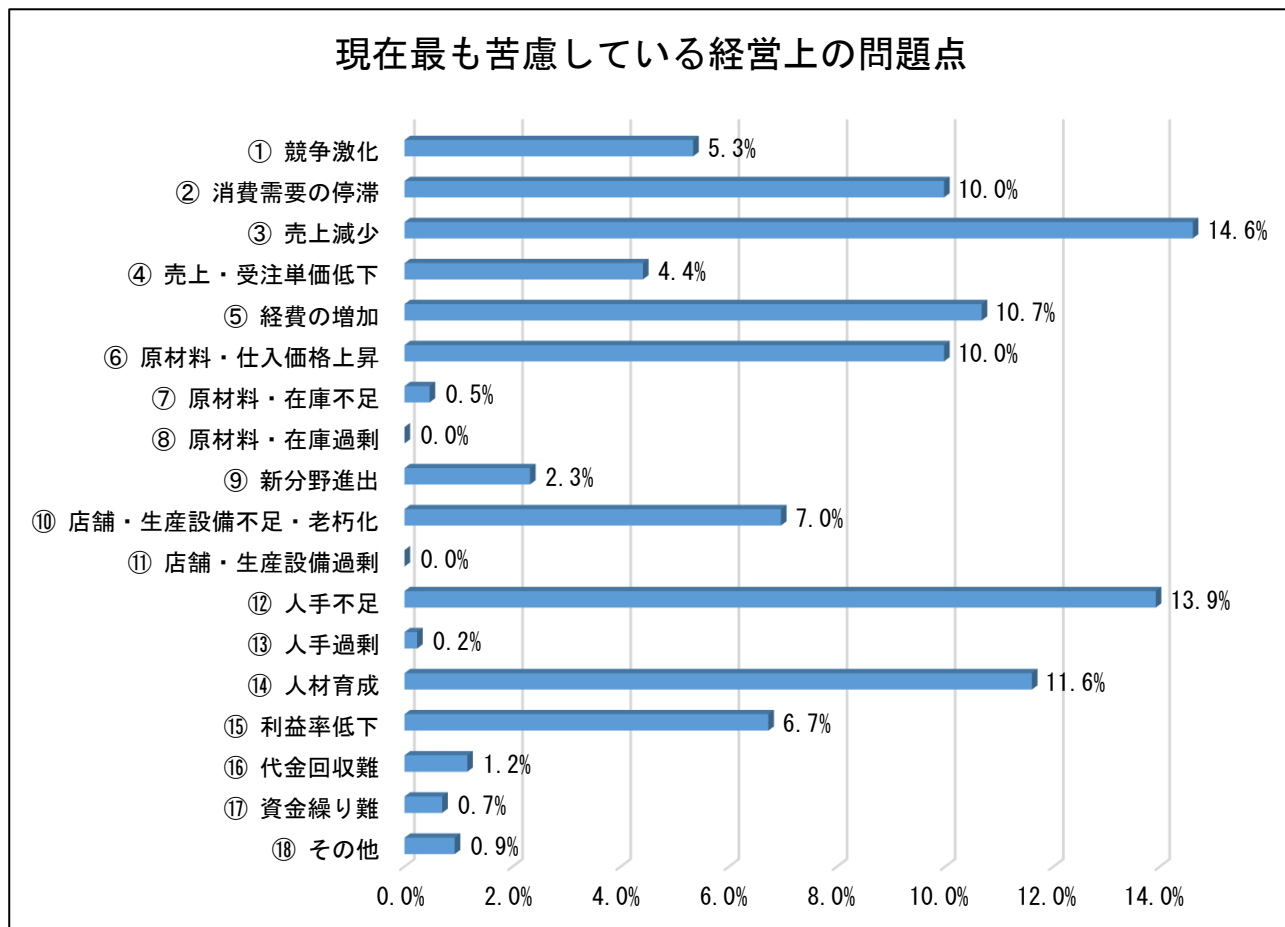
【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 競争激化	5 4.3%	2 3.6%	1 4.5%	1 6.3%	4 4.9%	0 0.0%	4 8.0%	3 15.0%	0 0.0%	3 6.0%	23 5.3%
② 消費需要の停滞	6 5.2%	10 17.9%	1 4.5%	2 12.5%	14 17.3%	1 6.7%	2 4.0%	3 15.0%	0 0.0%	4 8.0%	43 10.0%
③ 売上減少	15 12.9%	8 14.3%	5 22.7%	3 18.8%	16 19.8%	2 13.3%	5 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	7 14.0%	63 14.6%
④ 売上・受注単価低下	5 4.3%	6 10.7%	0 0.0%	1 6.3%	2 2.5%	0 0.0%	2 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.0%	19 4.4%
⑤ 経費の増加	11 9.5%	4 7.1%	3 13.6%	0 0.0%	10 12.3%	2 13.3%	7 14.0%	1 5.0%	0 0.0%	8 16.0%	46 10.7%
⑥ 原材料・仕入価格上昇	11 9.5%	12 21.4%	2 9.1%	2 12.5%	4 4.9%	5 33.3%	2 4.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 6.0%	43 10.0%
⑦ 原材料・在庫不足	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.5%
⑧ 原材料・在庫過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
⑨ 新分野進出	2 1.7%	0 0.0%	1 4.5%	1 6.3%	1 1.2%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.0%	10 2.3%
⑩ 店舗・生産設備不足・老朽化	8 6.9%	5 8.9%	2 9.1%	0 0.0%	6 7.4%	0 0.0%	3 6.0%	1 5.0%	2 40.0%	3 6.0%	30 7.0%
⑪ 店舗・生産設備過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
⑫ 人手不足	23 19.8%	4 7.1%	3 13.6%	1 6.3%	7 8.6%	3 20.0%	10 20.0%	3 15.0%	1 20.0%	5 10.0%	60 13.9%
⑬ 人手過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
⑭ 人材育成	18 15.5%	2 3.6%	2 9.1%	2 12.5%	6 7.4%	1 6.7%	11 22.0%	3 15.0%	0 0.0%	5 10.0%	50 11.6%
⑮ 利益率低下	10 8.6%	1 1.8%	0 0.0%	2 12.5%	8 9.9%	1 6.7%	1 2.0%	3 15.0%	0 0.0%	3 6.0%	29 6.7%
⑯ 代金回収難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.5%	0 0.0%	2 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	5 1.2%
⑰ 資金繰り難	1 0.9%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.7%
⑱ その他	1 0.9%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 2.0%	4 0.9%

⑱その他 AIの研究、人口の低下、市場の縮小

現在最も苦慮している経営上の問題点で「売上の減少」が最も多く14.6%、次いで「人手不足」が13.9%と続き、業種別の経営上の問題点をみると建設業では「人手不足」が最も多く、製造業・飲食業では「原材料・仕入価格上昇」、運輸業・卸売・小売業では「売上減少」、サービス業では「人材育成」、金融保険業では「競争激化」、その他では「経費の増加」が経営上の問題点として割合が高くなっています。

現在最も苦慮している経営上の問題点



業種別経営上の問題点（上位三点）

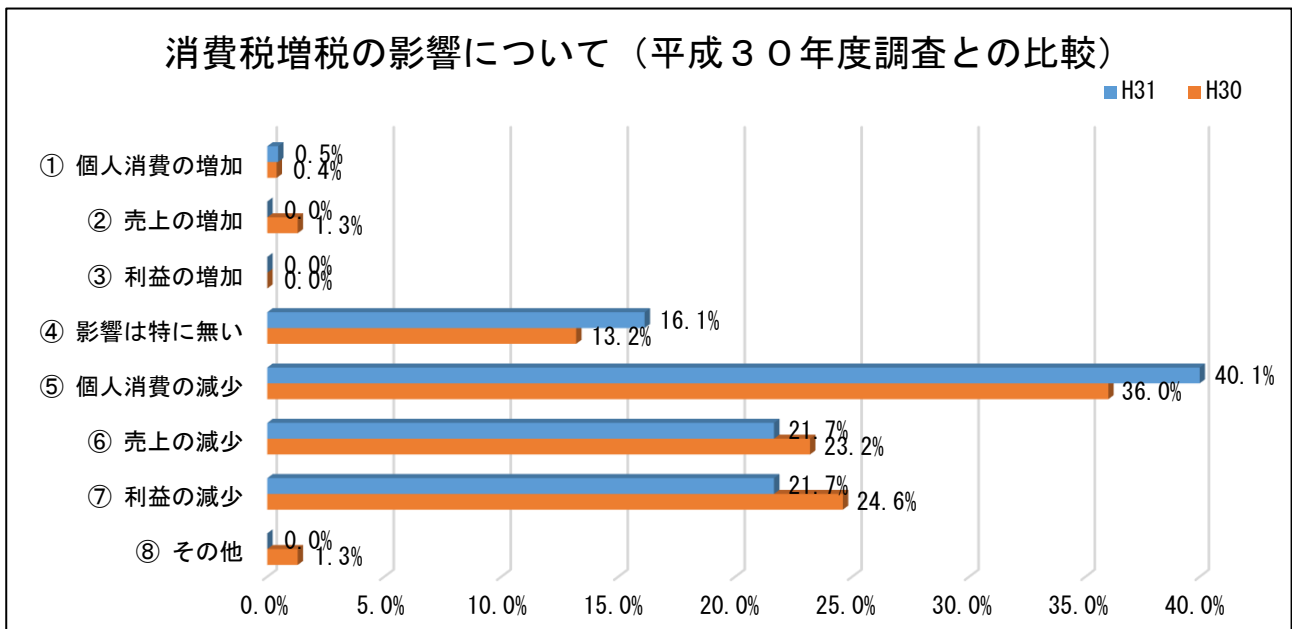
業種	問題点	回答率	業種	問題点	回答率
① 建設業	⑫ 人手不足	19.8%	⑥ 飲食業	⑥ 原材料・仕入価格上昇	33.3%
	⑭ 人材育成	15.5%		⑫ 人手不足	20.0%
	③ 売上減少	12.9%		③ 売上減少、⑤ 経費の増加	13.3%
② 製造業	⑥ 原材料・仕入価格上昇	21.4%	⑦ サービス業	⑭ 人材育成	22.0%
	② 消費需要の停滞	17.9%		⑫ 人手不足	20.0%
	③ 売上減少	14.3%		⑤ 経費の増加	14.0%
③ 運輸業	③ 売上減少	22.7%	⑧ 金融・保険業	① 競争激化	15.0%
	⑤ 経費の増加	13.6%		② 消費需要の停滞	15.0%
	⑫ 人手不足	13.6%		⑫ 人手不足、⑭ 人材育成、⑮ 利益率低下	15.0%
④ 卸売業	③ 売上減少	18.8%	⑨ 宿泊業	⑥ 原材料・仕入価格上昇	40.0%
	② 消費需要の停滞	12.5%		⑩ 店舗・生産設備不足・老朽化	40.0%
	⑥ 原材料・仕入価格上昇、⑭ 人材育成、⑮ 利益率低下	12.5%		⑫ 人手不足	20.0%
⑤ 小売業	③ 売上減少	19.8%	⑩ その他	⑤ 経費の増加	16.0%
	② 消費需要の停滞	17.3%		③ 売上減少	14.0%
	⑤ 経費の増加	12.3%		⑫ 人手不足、⑭ 人材育成	10.0%

IV 消費税増税と軽減税率制度について

1) 本年10月より消費税率が10%に増税となりますが、具体的にどのような影響があると思われますか。該当するものに○を付けてください。※複数回答

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 個人消費の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5%
② 売上の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
③ 利益の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ 影響は特に無い	9	4	5	1	1	1	4	1	0	9	16.1%
⑤ 個人消費の減少	21	12	2	5	19	3	10	6	1	8	40.1%
⑥ 売上の減少	10	6	2	1	14	3	6	2	0	3	21.7%
⑦ 利益の減少	12	5	2	1	14	3	5	1	0	4	21.7%
⑧ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%

本年10月より消費税率が10%に増税される影響について最も多いのが「個人消費の減少」40.1%、次いで「売上の減少」「利益の減少」が共に21.7%、「影響は特にない」が16.1%となっている。



2) 「酒類及び外食を除く飲食料品」等については消費税率8%となる軽減税率制度（複数税率）が導入されますが懸念される事がありますか。該当するものに○を付けてください。

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① レジなどの新たな設備投資	0	1	0	0	5	1	2	0	1	1	6.7%
② ソフトウェアの変更や新規購入	1	3	0	2	1	1	1	0	0	1	6.1%
③ 事務負担の増加	8	4	1	0	11	1	6	2	0	2	21.3%
④ 煩雑な経理処理	7	8	0	1	8	2	6	1	0	4	22.6%
⑤ 特に問題はない	22	6	4	3	8	1	7	4	1	13	42.1%
⑥ その他	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1.2%

酒類及び外食を除く飲食料品等については消費税率が8%となる軽減税率制度（複数税率）についての懸念材料で最も多いのが「特に問題がない」が42.1%、「煩雑な経理処理」が22.6%、「事務負担の増加」が21.3%、「レジなどの新たな設備投資」が6.7%となっています。

3) 複数税率対応レジの導入や発注システムの改修などの経費を補助する「軽減税率対策補助金」を知っていますか。(※軽減税率対策補助金事務局ホームページ：<http://kzt-hojo.jp/>)

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 知っている	17	12	3	5	23	5	10	7	1	16	72.8%
② 知らない	17	6	3	0	1	0	7	0	0	3	27.2%
無回答	7	2	3	1	4	0	3	0	1	2	-

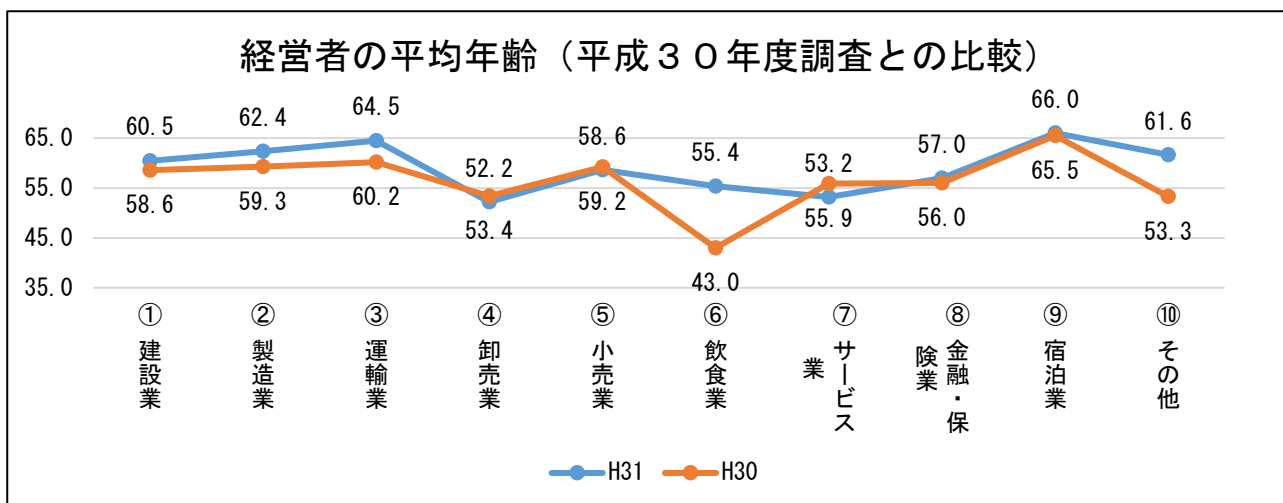
複数税率対応レジの導入や発注システムの改修などの経費を補助する「軽減税率対策補助金」について「知っている」が72.8%、「知らない」が27.2%となり約7割が補助金を知っているという結果になりました。

V 事業承継について

1) 実質経営者の年齢と何代目かをご記入下さい。

実質経営者の平均年齢は59.1歳で前回調査と比較すると1.4歳上昇しており、業種別にみると宿泊業が最も高く66.0歳、次に運輸業64.5歳、製造業62.4歳、その他61.6歳、建設業60.5歳、小売業58.6歳、金融・保険業57.0歳、飲食業55.4歳、サービス業53.2歳、卸売業52.2歳となりました。

また、何代目の実質経営者かについては1代目・2代目が最も多く35.5%、次いで3代目19.1%、5代目5.0%、4代目2.1%、9代目1.4%、6代目0.7%となりました。



2) 事業承継についてどのようにお考えですか。該当する項目に○を付けて下さい。

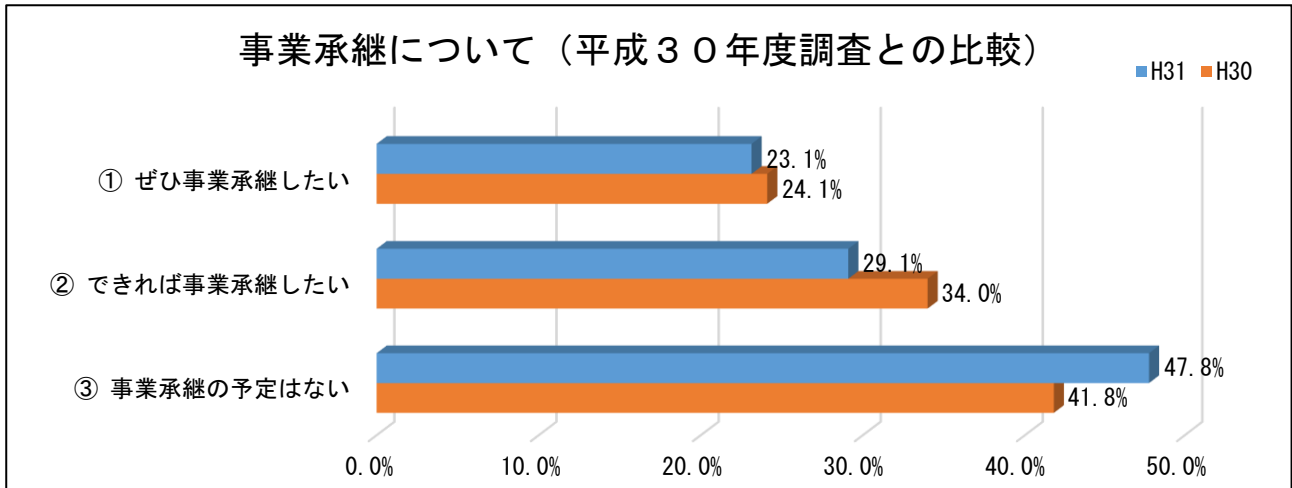
【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① ぜひ事業承継したい	6	5	2	0	4	2	5	1	0	6	23.1%
② できれば事業承継したい	13	5	3	1	7	1	4	0	2	3	29.1%
③ 事業承継の予定はない	20	7	1	3	12	2	8	3	0	8	47.8%
無回答	2	3	3	2	5	0	3	3	0	4	-

事業承継についての考えについて「事業承継の予定はない」が最も多く47.8%、次いで「できれば承継したい」が29.1%、「ぜひ承継したい」が23.1%となり約5割が事業承継を希望しています。

また、「ぜひ承継したい」「できれば承継したい」と回答した従業員規模は平均15.1人、経営者の年齢は61.2歳、「事業承継の予定はない」と回答した従業員規模は11.3人、経営者の平均年齢は58.0歳となりました。

事業承継について（平成30年度調査との比較）



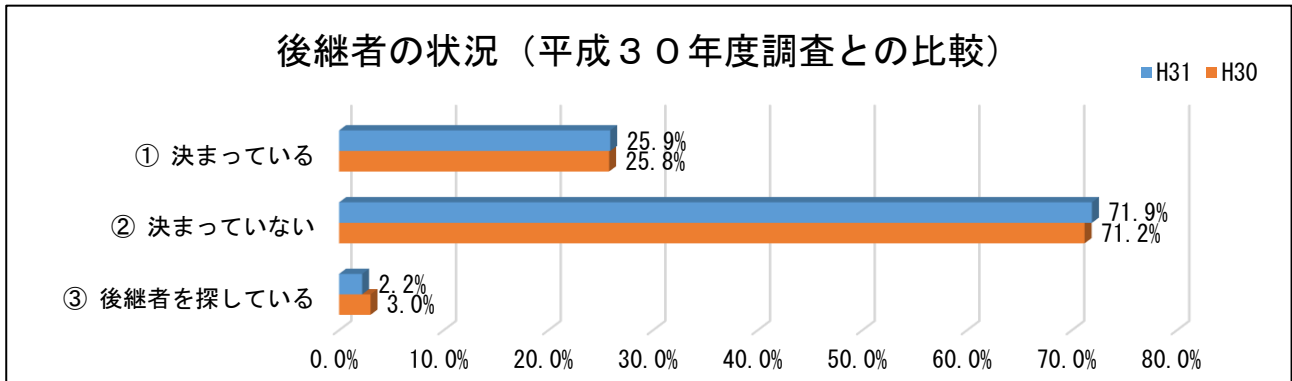
3) 後継者は決まっていますか。該当する項目に○を付けて下さい。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 決まっている	9	7	2	1	7	1	3	1	0	4	25.9%
② 決まっていない	30	12	3	3	15	4	13	3	2	12	71.9%
③ 後継者を探している	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2.2%
無回答	2	1	3	2	6	0	4	3	0	3	-

後継者の状況について「決まっていない」が最も多く 71.9%、次いで「決まっている」が 25.9%、「後継者を探している」が 2.2%となっており、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

後継者の状況（平成30年度調査との比較）



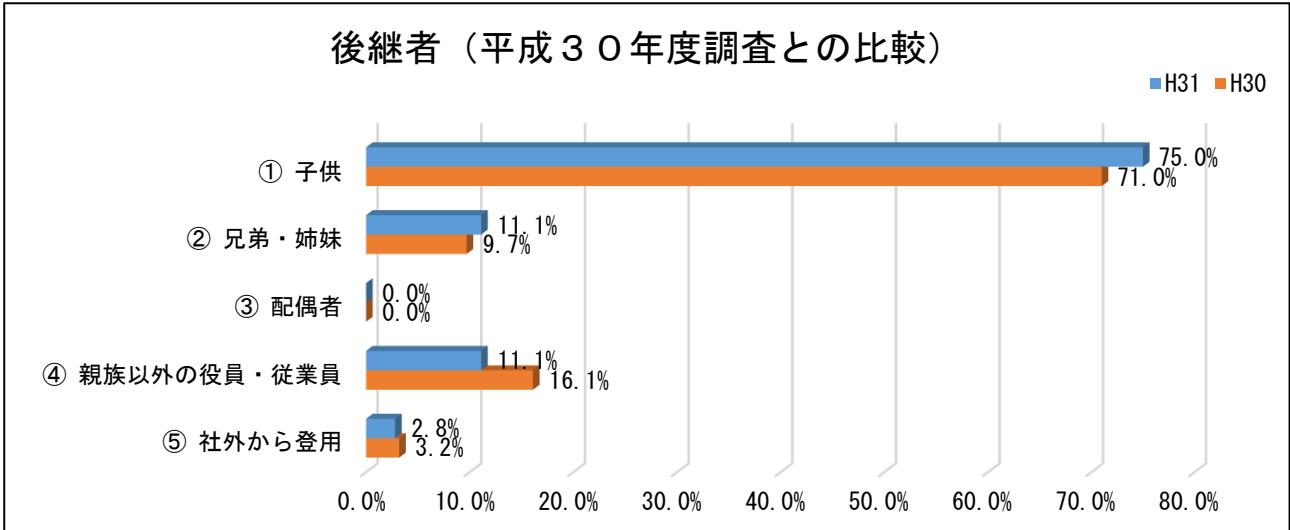
4) 3) ①を選択した方に伺います。後継者はどなたですか。該当する項目に○を付けて下さい。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 子供	7	5	1	0	7	1	2	0	0	4	75.0%
② 兄弟・姉妹	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	11.1%
③ 配偶者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ 親族以外の役員・従業員	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	11.1%
⑤ 社外から登用	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.8%

後継者について「子供」が最も多く 75.0%、次いで「兄弟・姉妹」「親族以外の役員・従業員」が共に 11.1%、「社外からの登用」が 2.8%となっており、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

後継者（平成30年度調査との比較）



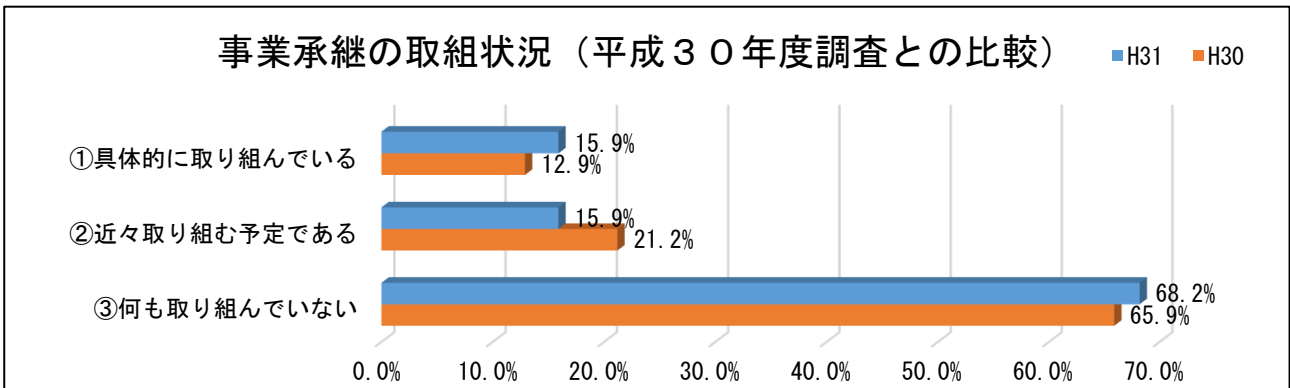
5) 事業承継の取組について該当する項目に○を付けて下さい。

【回答】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①具体的に取り組んでいる	5	5	1	1	3	1	3	0	0	2	15.9%
②近々取り組む予定である	6	3	2	0	4	1	2	1	0	2	15.9%
③何も取り組んでいない	28	10	3	3	14	3	10	3	2	14	68.2%
無回答	2	2	3	2	7	0	5	3	0	3	-

事業承継への取組について、「何も取り組んでいない」が最も多く 68.2%、次いで「近々取り組む予定である」「具体的に取り組んでいる」が共に 15.9%となっており、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

事業承継の取組状況（平成30年度調査との比較）

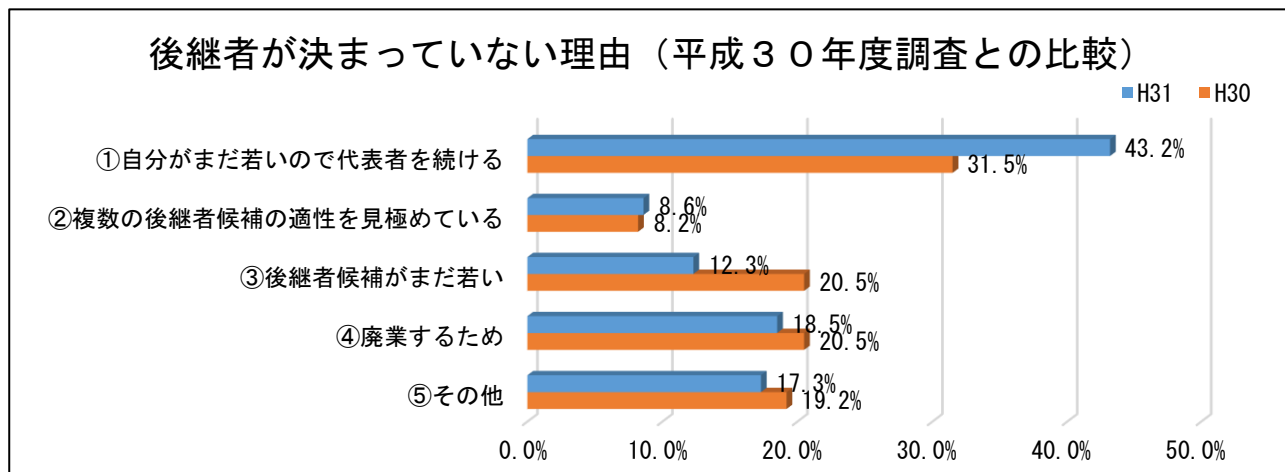


6) 3) ②を選択した方に伺います。後継者が決まっていない理由について該当する項目に○を付けて下さい。

【回答】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①自分がまだ若いので代表者を続ける	8	5	1	3	5	2	7	0	0	4	43.2%
②複数の後継者候補の適性を見極めている	2	1	0	0	1	0	2	1	0	0	8.6%
③後継者候補がまだ若い	2	3	0	0	2	1	1	0	1	0	12.3%
④廃業するため	7	2	0	0	4	0	1	0	0	1	18.5%
⑤その他	5	0	1	0	2	1	0	1	1	3	17.3%
無回答	6	1	1	0	1	0	2	1	0	4	-

後継者が決まっていない理由について「自分が若く代表を続ける」が最も多く 31.5%、次いで「廃業するため」が 18.5%、「その他」17.3%、「後継者候補がまだ若い」が 12.3%、「複数の後継者候補の適性を見極めている」が 8.6%となっており、前回の調査と比較すると「自分がまだ若いので代表を続ける」が 11.7 ポイント増加し、「後継者候補がまだ若い」が 8.2 ポイント減少しています。また、廃業すると回答した従業員規模の平均は 1.5 人、経営者の平均年齢は 66.3 歳となりました。



7) 6) ④を選択した方に伺います。廃業の理由について該当する項目に○を付けて下さい。

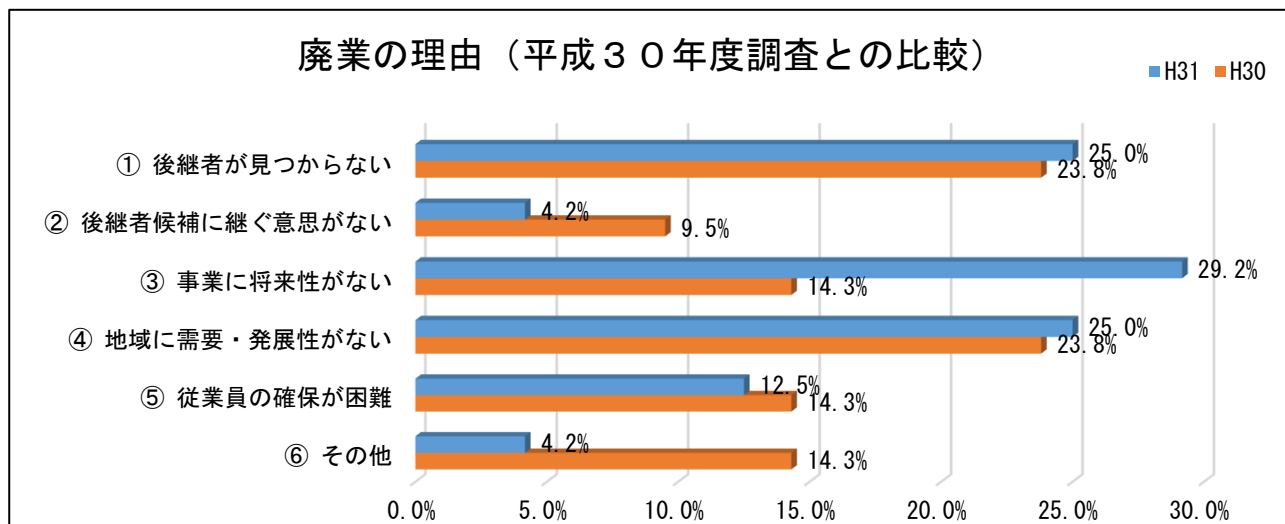
(複数回答可)

【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①後継者が見つからない	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	25.0%
②後継者候補に継ぐ意思がない	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4.2%
③事業に将来性がない	1	2	0	0	3	0	0	0	0	1	29.2%
④地域に需要・発展性がない	2	0	0	0	3	0	0	0	0	1	25.0%
⑤従業員の確保が困難	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12.5%
⑥その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4.2%
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

廃業の理由について「事業に将来性がない」が最も多く 28.0%、次いで「後継者が見つからない」「地域に需要・発展性がない」が 24.0%、「従業員の確保が困難」が 12.0%、「後継者候補に継ぐ意思がない」「その他」が 4.0%となっています。

また、前回の調査と比較すると「事業に将来性がない」が 14.9 ポイントと大きく増加しています。



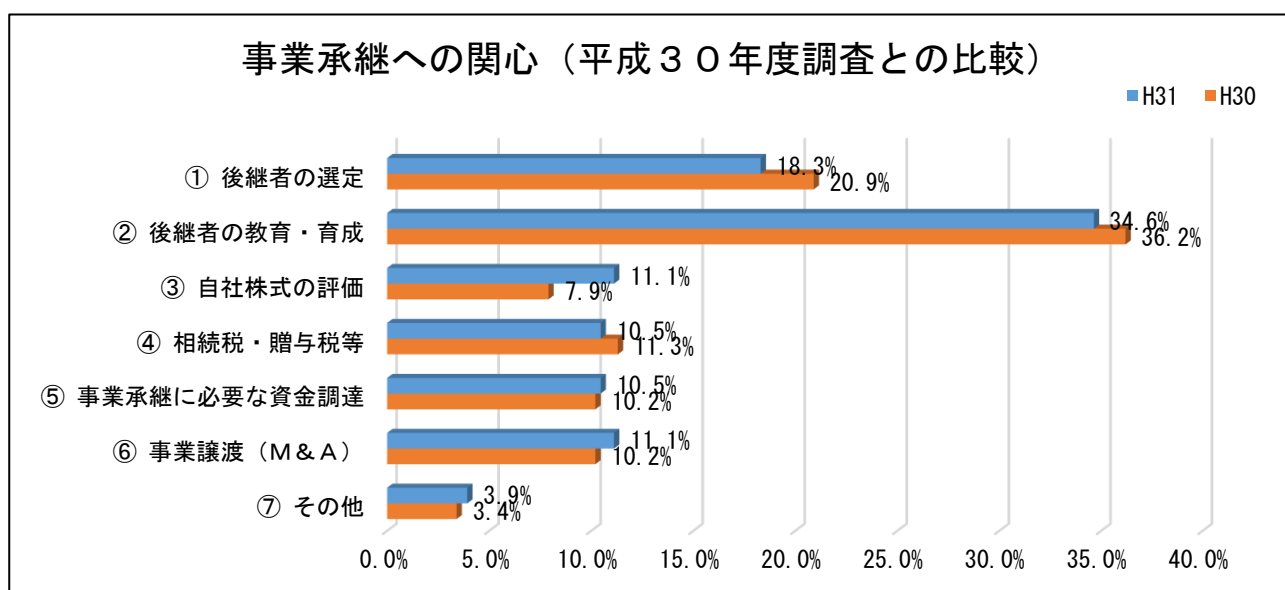
8) 事業承継についてどのような事に関心がありますか。該当する項目に○を付けて下さい。

(複数回答可)

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 後継者の選定	7	4	2	0	4	2	7	1	0	1	18.3%
② 後継者の教育・育成	16	8	1	0	8	3	9	1	1	6	34.6%
③ 自社株式の評価	4	4	0	1	3	1	2	1	0	1	11.1%
④ 相続税・贈与税等	6	1	0	0	4	1	1	0	1	2	10.5%
⑤ 事業承継に必要な資金調達	6	6	0	0	3	0	1	0	0	0	10.5%
⑥ 事業譲渡 (M&A)	8	1	0	1	4	0	2	0	0	1	11.1%
⑦ その他	2	0	0	0	0	0	1	1	0	2	3.9%

事業承継の関心事について「後継者の教育・育成」が最も多く 34.6%、次いで「後継者の選定」が 18.3%、「自社株式の評価」「事業譲渡 (M&A)」が共に 11.1%、「相続税・贈与税等」「事業譲渡に必要な資金調達」が 10.5%、「その他」が 3.9%となっており、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。



9) 事業譲渡 (M&A) に関してどのようなイメージがありますか。該当する項目に○を付けて下さい。

(複数回答可)

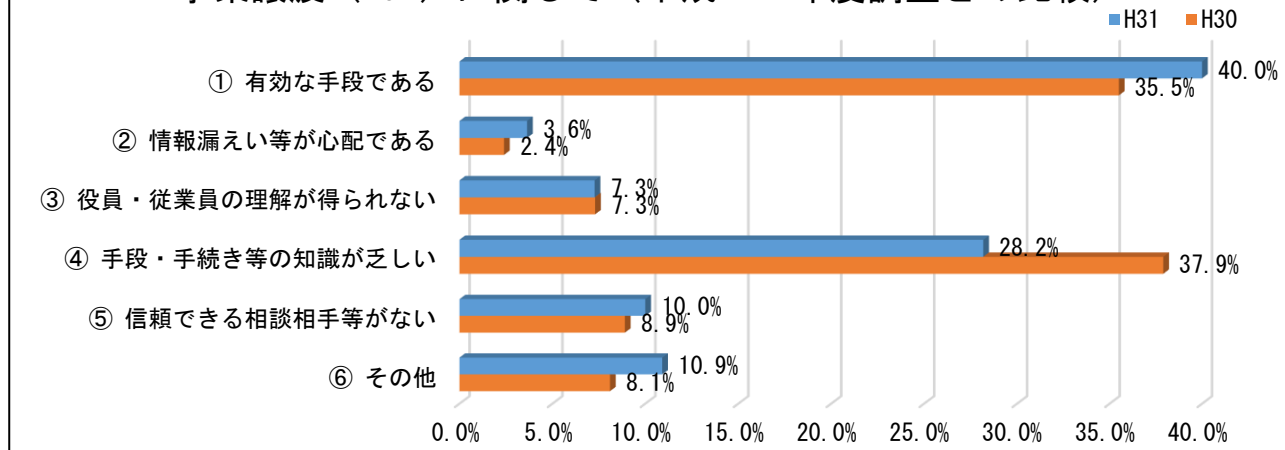
【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 有効な手段である	12	4	1	3	8	1	9	1	0	5	40.0%
② 情報漏えい等が心配である	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	3.6%
③ 役員・従業員の理解が得られない	0	4	0	0	1	0	1	0	0	2	7.3%
④ 手段・手続き等の知識が乏しい	13	3	0	0	8	2	2	1	0	2	28.2%
⑤ 信頼できる相談相手等がない	5	1	0	0	2	1	1	0	0	1	10.0%
⑥ その他	3	2	1	0	1	0	2	1	0	2	10.9%

事業譲渡 (M&A) のイメージについて、「有効な手段である」が最も多く 40.0%、次いで「手段・手続き等の知識が乏しい」が 28.2%、「その他」が 10.9%、「信頼できる相談相手等がない」が 10.0%、「役員・従業員の理解が得られない」が 7.3%、「情報漏えい等が心配である」が 3.6%となっています。

また、前回の調査と比較すると「手段・手続き等の知識が乏しい」が 9.7 ポイントと大きく減少し、「有効な手段である」が 4.5 ポイント増加している。

事業譲渡（M&A）に関して（平成30年度調査との比較）



10) 事業承継について、専門家に相談する考えがありますか。

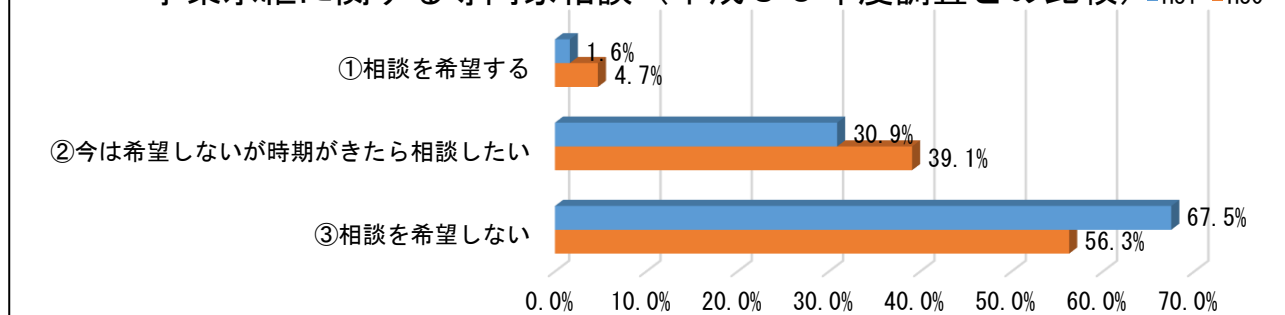
【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①相談を希望する	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1.6%
②今は希望しないが時期がきたら相談したい	14	6	2	0	4	2	6	0	0	4	30.9%
③相談を希望しない	22	12	3	4	15	3	8	4	1	11	67.5%
無回答	5	2	4	2	7	0	5	3	1	6	-

専門家への相談を希望するかについて、「相談を希望しない」が最も多く 67.5%、「今は希望しないが時期がきたら相談したい」が 30.9%、「相談を希望する」が 1.6%となっています。

また、前回の調査と比較すると「相談を希望しない」が 11.2 ポイントと大きく増加している。

事業承継に関する専門家相談（平成30年度調査との比較）



VI その他

今後の商工会議所に対する要望・ご意見等がありましたらお書きください。

1. 商店街の活性化を望みます。
2. 人口減少、年金問題、先行不透明の中、地方の小売店は売上減少で苦しんでいます。商工会議所として何か具体案を示してもらいたいです。
3. 年寄りの町になってきていて、消費が減り、収入が減り、税金が高くなり、悪循環になっている様思う。何か良い方法が。
4. アンケートの枚数が多すぎる。事務上の手間を考慮して欲しい。